

協議テーマに関する県の取組みについて

協議テーマ	項目	事業内容	市町村・団体との連携内容
<p>【農政部】 水田農業の構造改革について</p>	<p>○農地中間管理機構による担い手への農地集積</p>	<p>○農業の競争力強化に向けた担い手への農地の集積・集約化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地の中間受け皿となる農地中間管理機構を整備。(一社)岐阜県農畜産公社を指定予定) ・農地の現状や所有者の意向等の情報収集を強化するとともに、新たに農地集約に向けた話し合いを進めるコーディネーターを各地域に派遣し、より多くの農地を機構へ預けてもらう対策を実施。 ・「人・農地プラン」作成・更新に必要な地域の合意形成等に対する支援や中心となる経営体への技術支援等を実施。 <p>＜担い手が利用する農地の面積及び集積率＞</p> <p style="text-align: center;">現状【H24】 ➡ 目標【H27】(ぎふ農業・農村基本計画) ➡ 目標【H35】(国の試算による)</p> <p style="text-align: center;">集積率：34.5% 集積率：50% 集積率：78%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における相談対応 ・出し手や受け手の情報収集及び両者との交渉 ・人・農地プラン作成、実行に向けた集落・地域内の合意形成
		<p>○受け皿となる担い手の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落リーダーの掘り起こしや機械・施設の整備支援等、集落営農の組織化を支援するとともに、集落営農組織や認定農業者等に対して法人化セミナーを開催する等、法人化も推進。 ・新たな担い手の確保・育成のため、相談から就農後の技術・経営支援までを行う地域が一体となった支援体制(地域就農支援協議会)づくりを推進。 ・農外企業の農業参入を推進するため、農業参入相談窓口の設置やセミナーを開催するとともに、地域アドバイザーを設置し、参入企業へのアドバイス等を実施。 <p>＜農業生産を行う法人数＞ 現状【H24】：486法人 ➡ 目標【H27】：580法人</p> <p>＜新規就農者数＞ 現状【H24】：77人 ➡ 目標【H26～28】：530人</p> <p>＜新規に農業参入した企業数＞ 現状【H24】：14企業 ➡ 目標【H26～28】：70企業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域就農支援協議会への参画 ・農地斡旋、販路の確保、施設整備の支援、地元農家の協力等、担い手へのバックアップ
	<p>○米政策見直しへの対応と水田フル活用の推進</p>	<p>○水田農業の競争力強化(売れる米づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食味ランキング最上位「特A」獲得の栽培条件を検証するほか、各種全国コンクールへの出品を促進。 ・高温に強く収量性に優れ、本県の気象・土壌条件に適した新たな品種の選定調査を実施。 ・大規模乾燥調製施設など、地域農業を支える共同利用施設の更新・改修を支援。 <p>＜県産米食味ランク＞ 現状【H24】：県産ハツモ、コシカ 食味ランク「A」 ➡ 目標【H30】：「特A」</p> <p>○水田をフル活用した産地づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料用米や麦、大豆などの生産拡大を支援し、水田をフル活用した収益力の高い生産体制への転換を促進。 ・飼料用米の生産・利用の拡大を図るため、研修会などを通じて、生産者と利用者のマッチングを推進。 <p>＜水田利用率＞ 現状【H24】：90% ➡ 目標【H27】：94%</p> <p>○水田農業を支える集落営農の体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手不足が深刻な中山間集落より選定した重点指導地区へ、県と関係機関で構成する「集落営農支援チーム」や集落営農に精通した「集落営農アドバイザー」を派遣し、集落営農の体制づくりを加速化。 ・オペレーターを育成するための高性能農業機械操作研修会の開催や、新たに設立された集落営農組織への機械導入支援など、早期の経営安定に向けた支援を強化。 <p>＜中山間地域における集落営農組織数＞ 現状【H24】：169組織 ➡ 目標【H27】：200組織</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・良食味など差別化可能な米づくりの実践や機運の醸成 ・「元気な農業産地構造改革支援事業」の効果的な活用 ・経営所得安定対策(産地交付金)の効果的な活用 ・飼料用米の需給調査や流通・保管に係る調整支援等、域内流通に向けた取組 ・「集落営農支援チーム」への積極的な参画 ・研修会・機械費助成など県支援策の効果的な活用 ・新たな重点指導地区の掘り起し

協議テーマ	項目	事業内容 ※アンダーラインはH26新規取組み項目	市町村・団体との連携内容
【林政部】 「生きた森林づくり」の推進について	①木材生産対策の推進 ○効率的な木材生産の推進	<p>◆産学官の連携による次世代型架線集材技術等の開発・普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業・木材産業関係企業等で構成する産学官の連携によるコンソーシアムを立ち上げ、架線集材などに関する新たな技術を開発・普及 <p>◆木材生産の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営の長期方針や路網計画、間伐計画等をまとめた「森林経営計画」の策定を支援 ・森林経営計画の岐阜県モデルとなる「地域展開型森林づくりプロジェクト」を実施 ＜森林経営計画策定面積＞ 目標【H24～28の5年間累計】：20万ha ・路網整備の強化・拡充 ＜森林経営区域内作業道新規開設延長＞ 目標【H24～28の5年間累計】：750km ・高性能林業機械の導入、搬出間伐等に対する支援 ＜木材生産量＞ 現状【H24】：36.3万m³ → 目標【H28】：50万m³ <p>◆将来の森林資源の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・植栽や下刈り等の低コスト化モデルの構築に取り組むとともに、コンテナ苗等の安定供給体制を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアムへ参画し、次世代架線集材技術等を開発、実践 ・森林経営計画の策定指導 ・路網整備や搬出間伐等の推進 ・モデル的な取組みへの提案、実施
	○効率的な木材生産を担う人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官の連携によるコンソーシアムにおいて、次世代型架線集材技術に対応した人材を育成 ・森林文化アカデミーと独ロッテンブルク大学との間で技術交流・人材育成に関する協定を締結し、欧州の先進的な森林・林業技術を導入 ・「森林総合監理士（フォレスター）」や「森林技術者」、「森林作業道作設オペレーター」を育成 ・将来の担い手を確保するため、農林高校生等を対象とした林業事業体での職場体験を実施 ＜森林技術者数＞ 現状【H24】：1,109人 → 目標【H28】：1,220人 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアムへ参画し、次世代型架線集材技術等の研修の実施・参加 ・森林技術者の雇用や各種研修会への参加
	②優良県産材の安定供給体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・A材（直材）を年間5～10万m³使用する大型製材工場（郡上市）の平成27年1月からの稼働に向けた整備を支援 ・品質・性能が確かな優良県産材の安定供給体制を強化するため、新たな木材乾燥技術を開発・普及 ＜製材品出荷量に占める人工乾燥材の割合＞ 現状【H24】：34% → 目標【H28】：60% 	<ul style="list-style-type: none"> ・木材加工施設の整備 ・コンソーシアムへ参画し、木材乾燥技術等の開発、研修会への参加
	③県産材の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・県産材の販路拡大を図るため、長野県との連携による首都圏・中京圏でのPR活動等を展開 ・梁・桁等の構造材や内装材に一定量以上の県産材を使用した住宅の建築主に対し支援 ・原木供給者から工務店までが連携したグループが行う「ぎふ性能表示材」を利用した家づくりを支援 ・市町村等が行う公共施設の木造化・内装木質化を支援 ＜公共施設の木造化・内装木質化施設数＞ 目標【H24～28の5年間累計】：80施設 	<ul style="list-style-type: none"> ・PR活動等への参画 ・県産材住宅の建設促進 ・市町村施設の木造化等の推進及び民間への働きかけ
④未利用材など木質バイオマス資源の活用による林業所得の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで未利用であったC・D材（短尺材、根株など低質材）等を年間9万m³使用する木質バイオマス発電施設（瑞穂市、発電出力5,000kW）の、平成26年10月からの稼働に向けた整備を支援 ・未利用材の効率的な収集・運搬に関する研修会の開催や、加工・運搬施設の整備を支援 ・公共施設等への木質資源利用ボイラー、木質ペレットストーブなどの導入経費を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・収集・運搬用機械や、チップ加工施設の整備 ・収集・運搬に関する研修会への参加 ・公共施設への木質資源利用ボイラー等の導入 	

